

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	30,439,783	流動負債	4,595,554
現金及び預金	2,252,238	買掛金	202,973
売掛金	12,112	短期借入金	850,000
販売用不動産	268,348	一年以内返済予定長期借入金	1,200,000
仕掛品	27,415,186	未払法人税等	5,779
繰延税金資産	235,090	前受金	2,140,618
未収入金	128,227	賞与引当金	20,156
その他	128,580	その他	176,027
固定資産	469,340	固定負債	24,307,495
有形固定資産	162,472	長期借入金	23,880,000
建物	78,656	社債	400,000
工具器具備品	15,082	退職給付引当金	25,285
土地	68,732	その他	2,210
無形固定資産	1,203	負債合計	28,903,049
電話加入権	436	純資産の部	
ソフトウェア	766	株主資本	
投資その他の資産	305,664	資本金	769,000
投資有価証券	123,000	資本剰余金	617,800
長期差入有価証券	10,058	利益剰余金	481,188
長期前払費用	100,158	自己株式	△517
その他	72,447	株主資本合計	1,867,470
資産合計	30,909,123	少数株主持分	138,602
		純資産合計	2,006,073
		負債・純資産合計	30,909,123

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		7,980,746
売上原価		6,777,894
売上総利益		1,202,851
販売費及び一般管理費		1,429,808
営業損失		226,956
営業外収益		
受取利息	2,045	
解約違約金収入	2,274	
固定資産税等負担金収入	528	
その他	3,154	8,003
営業外費用		
支払利息	398,248	398,248
経常損失		617,202
特別利益		
固定資産売却益	1,125	
貸倒引当金戻入益	1,316	2,442
特別損失		
固定資産除却損	6,410	
その他投資評価損	520	6,930
税金等調整前当期純損失		621,690
法人税・住民税及び事業税	2,689	
法人税等調整額	△183,405	△180,715
少数株主損失		32,398
当期純損失		408,576

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本利 余金	利益剰 余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
平成18年3月31日 残高	763,750	612,550	977,635	△2,645	2,351,289	171,001	2,522,291
連結会計年度中の変動額							
新 株 の 発 行	5,250	5,250	—	—	10,500	—	10,500
利 余 金 の 配 当	—	—	△85,742	—	△85,742	—	△85,742
当 期 純 損 失	—	—	△408,576	—	△408,576	—	△408,576
自 己 株 式 の 処 分	—	—	△2,128	2,128	0	—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△32,398	△32,398
連結会計年度中の変動額合計	5,250	5,250	△496,447	2,128	△483,818	△32,398	△516,217
平成19年3月31日 残高	769,000	617,800	481,188	△517	1,867,470	138,602	2,006,073

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・主要な連結子会社の名称 有限会社SWプロパティーズ
東京デベロップメントサード特定目的会社
永田町プロジェクト有限責任中間法人

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の有限会社SWプロパティーズの決算日は2月28日、永田町プロジェクト有限責任中間法人の決算日は1月31日、東京デベロップメントサード特定目的会社の決算日は9月30日であります。東京デベロップメントサード特定目的会社の事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヶ月を越えるため、3月末日を仮決算日として正規の決算に準ずる仮決算を行っております。有限会社SWプロパティーズ、永田町プロジェクト有限責任中間法人の連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）
- (2) その他の有価証券（時価のないもの）……移動平均法による原価法

2. デリバティブ……………時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産……………個別法による原価法
- (2) 仕掛品……………個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定額法
- (2) 無形固定資産……………定額法
- (3) 長期前払費用……………定額法

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

9. 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。ただし、仲介手数料等事業用地取得時の諸費用に係る控除対象外消費税等については、仕掛品に計上し、物件の売上計上時に売上原価として処理しております。その他の控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費として処理しております。

10. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

11. 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,867百万円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	21,710千円
(2) 担保に供している資産	
仕掛品	26,008,630千円
上記に対応する債務は以下の通りです。	
短期借入金	850,000千円
一年以内返済予定長期借入金	1,200,000
長期借入金	23,880,000
社債	400,000
計	26,330,000

(3) 投資有価証券には当社及び共同事業者で推進中の「(仮称) 横浜北仲プロジェクト」開発を目的にした特定目的会社「北仲総合開発特定目的会社」への優先出資証券120,000千円が含まれております。また、投資その他の資産のその他には「北仲総合開発特定目的会社」へ特定出資を行っている有限責任中間法人の設立基金2,000千円が含まれております。

(4) 偶発債務

① 解除条件付土地売買解約に係る偶発債務 2,307,600千円

当社及び他事業者と開発を目的にした特定目的会社「北仲総合開発特定目的会社」との間で、同社の現在の借入金及び特定社債の全額弁済を目的とする新規借入金等の確定・実行を解除条件として、同社保有の土地等についての売買契約を締結していることに伴う偶発債務であります。

② 特定プロジェクトの借入に関する財務制限条項

当社は、平成19年2月26日に銀行団と特定プロジェクトに関して総額57億円の借入契約を締結し、平成19年2月28日に34億2千万円の借入を実行しました。この借入契約には以下の財務制限条項が付されております。

①平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、連結の貸借対照表においては純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額であり、単体の貸借対照表においては純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額）を、平成18年3月期末のそれぞれ連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額以上に維持すること。

②平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度における連結及び単体の貸借対照表における純資産比率を、平成18年3月期末の純資産比率以上にそれぞれ維持すること。なお、純資産比率とは、連結貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額（但し、平成18年3月期については、資本の部の金額）を資産合計の金額で除した比率、及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額（但し、平成18年3月期については、資本の部の金額）を資産合計の金額で除した比率をいう。

③平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益が、経常損失とならないこと。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	34,321株	140株	一株	34,461株

(注) 発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの権利行使による140株の新株発行による増加分であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	24株	一株	20株	4株

(注) 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの権利行使による自己株式からの充当による減少分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成18年6月29日開催の第10回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	85,742千円
・1株当たり配当金額	2,500円
・基準日	平成18年3月31日
・効力発生日	平成18年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成19年6月28日開催の第11回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 86,142千円
- ・ 1株当たり配当金額 2,500円
- ・ 基準日 平成19年3月31日
- ・ 効力発生日 平成19年6月29日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成14年2月7日臨時株主総会決議分	平成17年8月12日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	360株	80株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 54,197円14銭
- (2) 1株当たり当期純利益 △11,873円42銭

6. 重要な後発事象に関する注記

特定プロジェクトの借入に関する財務制限状況について

当社は、当事業年度末において、上記「3. 連結貸借対照表に関する注記」に記載しております「(4)偶発債務 ②特定プロジェクトの借入に関する財務制限条項」の①②並びに③の要件に抵触しております。そのため、平成19年4月26日に定期預金(400,000千円)を、銀行団との総額57億円の借入契約に基づく借入金の担保として供しております。

また、新たに上記資産を担保に供することで、同借入契約に基づく未借入分である22億8千万円の借入を平成19年4月27日に実行しました。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,007,171	流動負債	4,563,919
現金及び預金	1,570,376	買掛金	202,973
売掛金	12,112	短期借入金	850,000
販売用不動産	268,348	一年以内返済予定長期借入金	1,200,000
仕掛品	14,768,638	未払金	1,185
前払費用	65,402	未払費用	114,703
繰延税金資産	137,836	未払法人税等	5,709
未収入金	128,227	前受金	2,140,618
その他	56,228	預り金	28,574
固定資産	804,051	賞与引当金	20,156
有形固定資産	162,472	固定負債	10,807,495
建物	78,656	長期借入金	10,780,000
工具器具備品	15,082	退職給付引当金	25,285
土地	68,732	その他	2,210
無形固定資産	1,203	負債合計	15,371,415
電話加入権	436	純資産の部	
ソフトウェア	766	株主資本	2,439,807
投資その他の資産	640,375	資本金	769,000
投資有価証券	543,000	資本剰余金	617,800
長期差入有価証券	10,058	資本準備金	617,800
出資金	5,500	利益剰余金	1,053,525
敷金	41,047	利益準備金	5,469
差入保証金	28,200	その他利益剰余金	1,048,055
長期前払費用	11,369	特別償却準備金	327
その他	1,200	繰越利益剰余金	1,047,727
資産合計	17,811,223	自己株式	△517
		純資産合計	2,439,807
		負債・純資産合計	17,811,223

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,980,746
売 上 原 価		6,777,894
売 上 総 利 益		1,202,851
販売費及び一般管理費		1,335,824
営 業 損 失		132,972
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,848	
解 約 違 約 金 収 入	2,274	
固 定 資 産 税 等 負 担 金 収 入	528	
そ の 他	3,154	7,805
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	124,545	124,545
経 常 損 失		249,711
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,125	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,316	2,442
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,410	
そ の 他 投 資 評 価 損	520	6,930
税 引 前 当 期 純 損 失		254,200
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	2,290	
法 人 税 等 調 整 額	△86,151	△83,861
当 期 純 損 失		170,338

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	特別 準備金	繰越利益 剰余金				利益剰余金 合計
平成18年3月31日 残高	763,750	612,550	612,550	5,469	494	1,305,770	1,311,734	△2,645	2,685,389	2,685,389
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△167	167	-	-	-	-
新株の発行	5,250	5,250	5,250	-	-	-	-	-	10,500	10,500
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△85,742	△85,742	-	△85,742	△85,742
当期純損失	-	-	-	-	-	△170,338	△170,338	-	△170,338	△170,338
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△2,128	△2,128	2,128	0	0
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	5,250	5,250	5,250	-	△167	△258,042	△258,209	2,128	△245,581	△245,581
平成19年3月31日 残高	769,000	617,800	617,800	5,469	327	1,047,727	1,053,525	△517	2,439,807	2,439,807

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）
- (2) その他の有価証券（時価のないもの） ……移動平均法による原価法

2. デリバティブ……………時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産……………個別法による原価法
- (2) 仕掛品……………個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定額法
- (2) 無形固定資産……………定額法

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

9. 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。ただし、仲介手数料等事業用地取得時の諸費用に係る控除対象外消費税等については、仕掛品に計上し、物件の売上計上時に売上原価として処理しております。その他の控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費として処理しております。

10. 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,439百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,710千円

(2) 担保に供している資産

仕掛品 13,362,082千円

上記に対応する債務は以下の通りです。

短期借入金 850,000千円

一年以内返済予定長期借入金 1,200,000

長期借入金 10,780,000

計 12,830,000

- (3) 投資有価証券には当社及び共同事業者で推進中の「(仮称) 横浜北仲プロジェクト」開発を目的とした特定目的会社「北仲総合開発特定目的会社」への優先出資証券120,000千円、「(仮称) 永田町2丁目プロジェクト」開発を目的とした特定目的会社「東京デベロップメントサード特定目的会社」への優先出資証券420,000千円が含まれております。また、出資金には「北仲総合開発特定目的会社」へ特定出資を行っている有限責任中間法人の設立基金2,000千円、「東京デベロップメントサード特定目的会社」への特定出資を行っている有限責任中間法人の設立基金3,500千円が含まれております。

(4) 偶発債務

① 解除条件付土地売買解約に係る偶発債務 2,307,600千円

当社及び他事業者と開発を目的にした特定目的会社「北仲総合開発特定目的会社」との間で、同社の現在の借入金及び特定社債の全額弁済を目的とする新規借入金等の確定・実行を解除条件として、同社保有の土地等についての売買契約を締結していることに伴う偶発債務であります。

② 連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

東京デベロップメントサード特定目的会社 7,200,000千円

③ 特定プロジェクトの借入に関する財務制限条項

当社は、平成19年2月26日に銀行団と特定プロジェクトに関して総額57億円の借入契約を締結し、平成19年2月28日に34億2千万円の借入を実行しました。この借入契約には以下の財務制限条項が付されております。

①平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、連結の貸借対照表においては純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額であり、単体の貸借対照表においては純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額）を、平成18年3月期末のそれぞれ連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額以上に維持すること。

②平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度における連結及び単体の貸借対照表における純資産比率を、平成18年3月期末の純資産比率以上にそれぞれ維持すること。なお、純資産比率とは、連結貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額（但し、平成18年3月期については、資本の部の金額）を資産合計の金額で除した比率、及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額（但し、平成18年3月期については、資本の部の金額）を資産合計の金額で除した比率をいう。

③平成19年3月期から平成21年3月期までの各事業年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益が、経常損失とならないこと。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

普通株式 4株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（流動）	千円
未払事業税	1,225
賞与引当金損金算入限度超過額	8,201
広告宣伝費否認	8,782
繰越欠損金	113,800
その他	5,826
計	137,836
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金超過額	10,288
その他	4,365
計	14,653
繰延税金資産 計	152,489
評価性引当金	△14,653
繰延税金資産 合計	137,836
繰延税金負債（固定）	
特別償却準備金	110
繰延税金負債合計	110

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上したリースのほか、工具器具備品の一部、ソフトウェアの一部、自動車については、リース契約により使用しております。

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	2,967千円	1,545千円	1,421千円
ソフトウェア	19,028	6,824	12,204
合計	21,995	8,369	13,626

② 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	4,543千円
1年超	9,169千円
合計	13,712千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	4,738千円
減価償却費相当額	4,547千円
支払利息相当額	272千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,320千円
1年超	990千円
合計	2,310千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	森ビル㈱	1,000,000	不動産の 賃貸・買 売・建 築工事 の請負 ・スポーツ 施設等 の経営	(被所有) 直接8.40% 間接18.74%	役員 1名	不動産 の売却・ 分譲・ 譲渡・ マシ ンの共 同開発 ・マシ ン分譲 の受託 等	本社事務 の借	49,518	敷金 前払費用	36,736 3,966

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、同一物件内の他の入居者と同一の水準によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	東京デベ ロップメン トサード特 定目的会社	600,100	不動産販 売に 付随する 業	-	無	マシ ン の 買 取 約	金融機関 からの借 入に 対する 債務保 証	7,200,000 (注)	-	-

(注) 森ビル㈱との連帯保証となっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	70,807円32銭
(2) 1株当たり当期純利益	△4,950円12銭

8. 重要な後発事象に関する注記

特定プロジェクトの借入に関する財務制限状況について

当社は、当事業年度末において、上記「2. 貸借対照表に関する注記」に記載しております「(4)偶発債務 ③特定プロジェクトの借入に関する財務制限条項」の①②並びに③の要件に抵触しております。そのため、平成19年4月26日に定期預金(400,000千円)を、銀行団との総額57億円の借入契約に基づく借入金の担保として供しております。

また、新たに上記資産を担保に供することで、同借入契約に基づく未借入分である22億8千万円の借入を平成19年4月27日に実行しました。